

調査レポート

2013年10～12月期のGDP(2次速報)予測

3月10日公表予定の2013年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.2%(年率+0.9%)と、1次速報値の同+0.3%(年率+1.1%)から下方修正が見込まれる。ただし、修正幅は小幅であり、景気の見方に変化が生じることはないであろう。

需要項目別の内訳をみると、同期の法人企業統計の結果を受けて、設備投資が1次速報値の前期比+1.3%から同+0.8%に小幅下方修正されると見込まれる一方、在庫投資は、同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は+0.0%から+0.1%に上方修正されるであろう。一方、公共投資は、12月の建設総合統計の結果を勘案すると、前期比+2.3%から同+1.1%に下方修正されると考えられる。その他の需要項目は1次速報値と大きくは変わらないであろう。

	2013年						前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-0.8	-0.1	1.2	1.0	0.3	0.2	0.3	-0.0
同(年率)	-3.1	-0.2	4.8	3.9	1.1	0.9	1.0	-0.1
同(前年同期比)	-0.2	-0.3	0.0	1.2	2.3	2.7	2.7	-0.1
内需寄与度(*)	-0.2	0.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	-0.0
個人消費	-0.5	0.4	1.0	0.6	0.2	0.5	0.5	0.0
住宅投資	1.8	2.3	1.7	0.9	3.3	4.2	4.2	0.0
設備投資	-1.9	-1.1	-0.9	1.1	0.2	0.8	1.3	-0.5
民間在庫(*)	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
政府最終消費	0.4	0.7	0.7	0.6	0.2	0.5	0.5	0.0
公共投資	-2.3	0.4	3.2	6.9	7.2	1.1	2.3	-1.2
外需寄与度(*)	-0.6	-0.1	0.4	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.0
輸出	-4.0	-2.9	4.2	2.9	-0.7	0.4	0.4	0.0
輸入	-0.4	-1.9	1.1	1.8	2.4	3.5	3.5	0.0
名目GDP	-1.0	0.0	0.7	1.0	0.2	0.4	0.4	-0.0
同(年率)	-3.9	0.1	3.0	4.1	0.7	1.5	1.6	-0.1
同(前年同期比)	-1.0	-1.0	-1.0	0.6	1.9	2.3	2.4	-0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.7	-0.7	-1.0	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 小林 真一郎 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

3月10日公表予定の2013年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比+0.2%（年率+0.9%）と、1次速報値の同+0.3%（年率+1.1%）から下方修正が予想される。名目GDP成長率も下方修正される見込みだが、前期比の伸びは+0.4%のまま変化しないであろう（年率は+1.6%から+1.5%に下方修正）。修正幅はいずれも小幅であり、景気の見方に変化が生じることはないと考えられる。GDPデフレーターも1次速報値の前年比-0.4%から修正はない見込みである。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・個人消費、住宅投資は、その後発表された統計を勘案しても、大きな修正はないとみられる。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計において、季節調整済み設備投資の前期比の伸びが-0.3%と2四半期連続でマイナスとなっており、1次速報値の前期比+1.3%から同+0.8%へ下方修正されるであろう。
- ・在庫投資は、10～12月期の法人企業統計の結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度は、1次速報値の+0.0%から+0.1%に小幅上方修正されると見込まれる。
- ・公共投資は、12月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比+2.3%から同+1.1%に下方修正されるであろう。
- ・政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。